

令和4年10月7日

屋内スケート施設のあり方検討会議 説明事項

アイスホッケー連盟

1. 競技、練習環境に係る現状やこれまでの状況について

山形市内のヒルズサンピア屋内スケート場が閉じることとなった2016年3月以前までは、冬期は山形市で、それ以外の時期は近隣の宮城県（アイスリンク仙台（仙台市泉区））や福島県（磐梯熱海アイスアリーナ（郡山市熱海町））の施設で活動しており、冬期（11～3月）は週に5～6回、それ以外の時期でも月1～2回程度の活動機会がある環境であった。

県内の施設が無くなった2016年4月以降は、主に宮城県（アイスリンク仙台※通年（仙台市泉区）、バルサンピアみやぎ泉※11～3月（黒川郡大和町））や福島県（磐梯熱海アイスアリーナ※9～5月（郡山市熱海町））の施設で活動している。

宮城県での施設使用（予約）については、宮城県内の各団体によるリンク使用調整会議後に予定が空いている時間枠の範囲で借りることになる。

そのため特に活動場所がアイスリンク仙台のみとなる4～10月は、地元だけでも使用が集中し、その結果、我々のような県外からの使用は深夜帯（0時～4時頃）の活動しか確保出来ず、希望する誰もが活動しやすい状態ではない。

ジュニア世代は送迎による父兄の負担が大きかったり、社会人は仕事との兼ね合いだったり、それぞれ参加が難しいことが多くなる。それでもジュニア世代についてはコーチ陣などの協力で可能な限り父兄の代わりに送迎し参加しやすくするなど配慮している。

福島県での施設使用（予約）については、福島県連のご協力もあり比較的希望する日時で使用する事が可能であり、施設面でもプロチームが試合を出来るほど充実している。

しかし、立地的に車で往復4～5時間程度を要することから、施設での通常活動（アップや着替え、準備及び片付けを含む）2.5～3時間程度と合わせると、自ずと利用可能な日は休日のみということになってしまい、また宮城よりも遠い分、移動に掛かる費用負担についても重くなる。

近年はここにコロナ禍がさらなる影響を及ぼし、アイスホッケーが屋内での接触を伴う競技であるため、他県施設を借り活動することのハードルが高くなってしまった。

2. 本県に屋内スケート施設があった場合の効果について

以前はシーズンになると山形市内の学校や地区、子供会等においてスケート教室や体験会が頻繁に行われ冬の恒例行事となっていたものである。

最近では機会が減りあまり認知されていないが現在でも市や民間スポーツクラブ等のスケート教室・イベントには多数の応募があり、抽選になることもあるほど多くの子供達が集まる。

屋内施設が無くなったあとも、コロナ禍前までは依頼があれば当連盟からも複数の講師を派遣し屋外スケート場で大勢の子供達の指導にあたることもあった。

しかし、屋外施設は氷のコンディションが天候に大きく左右され、雪が降り積もつ

たり、雨や温暖な日には氷面が荒れたり、常に良い状態にあるわけではない。

また、スピードスケートトラックの特性として、周囲に手すりがないこと、当然であるがループ（逆回り禁止）であることが挙げられる。

手すりがないと、初めてスケートを履くような人は、掴まるものがないため氷上に一步踏み出すことすら難しくなってくる。

実際の指導経験として、手すりが無いことにより参加者が不安になり、萎縮で上手くスケートが出来ていないと感じることが多々あった。

また、ループしていると後ろから次々に人がやってきて危険なため、その場に留まってしっかり基本を教えることが難しい。

このような観点から個人的にはスピードスケートトラックはある程度滑ることが出来る人向けであり、一般のスケートリンクがある方が誰もが気軽にやってみることができ、コツを掴むのが早い人も、じっくり覚えていく人も誰もが安心してスケートを楽しめる環境となる。

そういった意味でも、他県の例を見ても、スケート教室等のイベントは屋内スケートリンクで行うことが一般的であり、県民が広くスケートに親しむために必要である。

最近では、小さい頃から色々なスポーツをすることが良いと広く浸透されてきた。

それもあり少子化の現代はスポーツ少年団等でも他のスポーツと選手を奪い合うのではなく共存する形にシフトしたり、色々なスポーツを出来る総合系クラブが台頭していることで、時季によってメインとするスポーツを変えたり、2つ以上のスポーツを並行して行ったりということが普通になっている。

そして、サッカーやバスケットボール、アイスホッケーといった『ゴール型スポーツ』は戦術的に非常に似通っており、また、スケートは体幹・下半身・バランス感覚の強化に効果的であることから、ゴール型スポーツや下半身・バランス感覚が大事なスポーツの選手がアイスホッケーをすることは非常に有益であり、その逆も然りである。事実、本県のジュニア世代においても所謂『二足のわらじ』状態で活動している子がほとんどで、今後もこのような需要はなくなるらない。

このように、屋内スケート場があった場合の効果はスケート競技のみに留まらず、多方面で相乗効果が生まれるものと考えられる。

3. 利用者確保策（持続可能な施設運営）について

これまでの当連盟の普及活動としては、若年層の普及活動重点を置きスケート施設の近隣小学校にクラブ勧誘のポスターを掲示させていただく形で希望者を募ってきた。

それと並行して、小学生がアイスホッケーを始めようとするときには、他競技に比べて重くなりがちで道具購入の負担を気にせず始められるよう、連盟にてジュニア用品を保有し希望があれば無料貸出を行ってきた。

屋内スケート施設があるところは上記方策でジュニア世代を一定程度獲得出来ており、時には子供の応援であったはずの父兄と一緒に競技にのめり込んでいくこともあるほどであった。

施設が無くなって以降は積極的な勧誘も難しくなったが、それでも毎年のようにアイスホッケーを始める子はおり、上の世代がただただ減っていくだけで中々勇気づけられている。

何が魅力か話を聞いてみると、氷の上という非日常で自由自在に動き回りプレー出来るようになることが特別であるようだった。

この意見は正しくスケート教室が盛況であることに繋がっていると思われる。この

ような特別感を沢山の人ももっと気軽に楽しんでもらえるよう、施設が出来た際には依頼を受ける側ではなく自ら開催する側にまわりスケート教室やアイスホッケーの体験会等を広く開催したいと考える。

公設施設のある福島や岩手、青森等は軒並みスケート場の指定管理者と密に連携し教室・体験会を頻繁に開催していることで競技普及と利用者確保が図れているようである。

本県では数少ないイベント機会からアイスホッケーに興味を示す子供も出ていても、県内施設の無い現状では家庭の負担が大きくなるのが目に見えるため、我々が勧誘に消極的になってしまいその後に繋がらないでいたが、近隣の例にもあるように施設ができることにより普及が確実に進む。

その他、本県に屋内スケート施設が新設されれば、スケート競技人口の多い宮城のスケート施設事情や交通の便から、宮城県からの遠征も十分にある。

また、岩手県では施設が増えて以降、ジュニア世代の競技会を積極的に開催しており以前よりも競技力が上がっていると感じる。試合をする機会が多くあれば選手のモチベーションアップにもなり、競技者も増え質も上がる。

このように施設があることで交流が増え施設の使用率も上がるが見込めるので、本県でも積極的に競技会を誘致し、自ら企画し開催したい。

また、一時は施設が無くなっていた新潟市が、今ではプロチームが参加するアイスホッケースクールの開催や、アイスホッケー女子日本代表の合宿地、他競技になるがロシアのフィギュア選手の五輪事前合宿地になるなど、非常に活気がありスケート人口も施設建設以降、急増したようである。

一方、本県には蔵王坊平アスリートヴィレッジ（ナショナルトレーニングセンター高地トレーニング強化拠点施設）という全国に誇れる施設もあることから、通年営業可能なスケート施設があれば陸上・氷上合わせた総合強化合宿地として近隣のみならず全国から、アマチュアのみならずプロまで誘致可能であり、最高のトレーニング環境を提供出来るようになる。